⑮　共同企業体については、次のとおりとすること。

ア　⑴から⑻に規定する者は２者又は３者を構成員とすること。この場合、同一の者が２以上の共同企業体の構成員となることは認めない。

イ　すべての構成員が⑼に掲げる条件を満たす者であること。

ウ　出資比率は、すべての構成員が、２者の共同企業体の場合は30％以上、３者の共同企業体の場合は20％以上であること。

エ　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

オ　共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外のものにあっては当該工事の契約が締結された日までとする。

カ　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

３　入札手続等

⑴　担当部課　〒110―8614 東京都台東区東上野三丁目19番６号　東京地下鉄株式会社　工務部　工務企画課　電話03―3837―7233

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成27年12月11日（金）から平成27年12月21日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（11時30分から13時30分までを除く。）

〒103―0001 東京都中央区日本橋小伝馬町11番９号　メトロ開発株式会社　技術部技術管理課　電話03―5847―7807　交付に当たっては、実費を徴収する。

⑶　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、共同企業体協定書及び委任状）（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法　平成27年12月14日（月）から平成27年12月22日（火）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）に３⑴の場所に持参すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　平成28年１月29日（金）14時00分　東京地下鉄株式会社　本社12階特別会議室　持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は平成28年１月29日（金）９時20分（必着）３⑴へ郵送すること。）。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　会社において作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　低入札価格調査工事における監理技術者の配置　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者に専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための窓口　３⑴に同じ。

⑾　取引先資格の登録を受けていない者の参加
２⑺に掲げる取引先資格の登録を受けていない者も３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格と同等の資格を有する事の確認を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。

⒀　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Muto, Director, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction and civil engineering work associated with improvement work of Gaiemmae station exit 2 and others

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 30 PM, 9 December, 2015

⑸　Time limit for the submission of tenders : 11 : 00 AM, 29 January, 2016
(Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article ⑹ by 9 : 20AM 29 January, 2016)

⑹　Contact point for tender documentation : Infrastructure Maintenance Planning Section, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110－8614 Japan TEL 03―3837―7233

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成27年12月10日
支出負担行為担当官
九州防衛局長　川嶋　貴樹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40

○第５号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　佐世保㉗崎辺地区港湾施設等基本検討

⑶　業務内容

・施設配置基本検討　一式
・岸壁基本検討　一式
・埋立・浚渫基本検討　一式

⑷　履行期限　平成29年３月31日

⑸　その他　本業務は、資料及び見積書等の提出を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。

なお、紙見積合わせ方式の承諾に関しては九州防衛局総務部契約課に紙見積合わせ方式参加承諾願を提出するものとする。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者。

イ　防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「土木コンサルタント」に係る「Ａ」の格付を受け、九州防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。